

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第139期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日） |
| 【会社名】 | サンデン交通株式会社 |
| 【英訳名】 | Sanden Kotsu Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 河内 秀夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 山口県下関市羽山町3番3号 |
| 【電話番号】 | 083(231)1000(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役企画管理副本部長 兼 経理部長 児林 伸也 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 山口県下関市羽山町3番3号 |
| 【電話番号】 | 083(231)1000(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役企画管理副本部長 兼 経理部長 児林 伸也 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第135期 | 第136期 | 第137期 | 第138期 | 第139期 |
|---|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 | 平成28年 3月 |
| 売上高 (千円) | 10,816,038 | 9,966,632 | 9,756,301 | 9,440,862 | 9,688,057 |
| 経常損失 () (千円) | 694,245 | 590,600 | 612,972 | 699,064 | 175,377 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円) | 87,710 | 22,619 | 150,909 | 156,480 | 336,976 |
| 包括利益 (千円) | 123,966 | 286,431 | 176,008 | 722,904 | 68,880 |
| 純資産額 (千円) | 2,178,526 | 2,454,461 | 2,412,684 | 3,084,382 | 3,015,327 |
| 総資産額 (千円) | 11,766,390 | 11,630,548 | 11,976,715 | 12,576,039 | 11,750,999 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 236.13 | 267.86 | 262.97 | 337.73 | 329.91 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円) | 9.75 | 2.51 | 16.79 | 17.41 | 37.49 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 18.04 | 20.70 | 19.73 | 24.14 | 25.23 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.01 | 1.00 | 6.32 | 5.80 | 11.23 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 293,096 | 934,039 | 837,644 | 723,886 | 721,480 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 465,573 | 460,157 | 373,959 | 188,254 | 209,353 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 103,981 | 637,553 | 262,487 | 563,844 | 461,243 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 1,845,316 | 1,681,645 | 1,882,842 | 1,854,629 | 1,905,513 |
| 従業員数 (人) | 1,112 | 1,075 | 1,064 | 1,047 | 1,028 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (417) | (392) | (355) | (361) | (359) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第136期、第137期、第138期及び第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第135期 | 第136期 | 第137期 | 第138期 | 第139期 |
|--------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 | 平成28年 3月 |
| 売上高 (千円) | 3,679,063 | 3,614,138 | 3,654,845 | 3,518,952 | 3,493,969 |
| 経常損失 () (千円) | 798,325 | 578,194 | 607,705 | 613,583 | 287,574 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 223,562 | 28,588 | 82,078 | 86,263 | 202,601 |
| 資本金 (千円) | 449,374 | 449,374 | 449,374 | 449,374 | 449,374 |
| 発行済株式総数 (株) | 8,987,482 | 8,987,482 | 8,987,482 | 8,987,482 | 8,987,482 |
| 純資産額 (千円) | 31,644 | 301,706 | 386,387 | 749,300 | 601,968 |
| 総資産額 (千円) | 7,496,413 | 7,555,933 | 7,411,999 | 7,681,961 | 6,819,508 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 3.52 | 33.56 | 42.99 | 83.37 | 66.97 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 24.87 | 3.18 | 9.13 | 9.59 | 22.54 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 0.42 | 3.99 | 5.21 | 9.75 | 8.83 |
| 自己資本利益率 (%) | 130.57 | 17.15 | 23.85 | 15.19 | 29.99 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | - |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 510 (3) | 529 (3) | 519 (5) | 509 (5) | 494 (6) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第136期、第137期、第138期及び第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|---------|--|
| 大正13年9月 | 山口県下関市において「山陽電気軌道株式会社」として会社設立 (電車軌道敷設特許に基づき資本金450万円で設立) |
| 14年6月 | 外浦遊園地営業開始(野球場外) |
| 15年12月 | 松原～壇之浦間5.4キロで電車軌道業営業開始 |
| 昭和3年12月 | 鉄軌道業営業開始、併せて軌道業延長 |
| 5年4月 | バス事業営業開始 |
| 7年12月 | 温泉鉱泉を譲り受け川棚大衆浴場営業開始 |
| 12年10月 | タクシー事業営業開始 |
| 13年6月 | トラック運送事業営業開始 |
| 17年11月 | 長門鉄道株式会社の営業及び資産の譲り受け |
| 12月 | トラック運送事業を分離、山口県貨物自動車株式会社に現物出資 |
| 24年4月 | 小月～西市間地方鉄道を長門鉄道株式会社へ譲渡 |
| 28年12月 | タクシー事業を分離、山陽タクシー株式会社を設立(現:下関山電タクシー株式会社) |
| 29年4月 | 下関～彦島口間の軌道延長で、鉄軌道業の総延長は17.7キロとなる |
| 33年3月 | 関門国道トンネル開業にともない乗合バス山口～博多間乗り入れ |
| 7月 | 関門急行バス株式会社設立、上記路線譲渡 |
| 38年12月 | 航空代理店業及び旅行業営業開始(西日本空輸株式会社山口県総代理店業開始) |
| 40年9月 | 山電開発株式会社吸収合併 |
| 41年7月 | 山口宇部空港の地上業務受託、空港営業所開設 |
| 7月 | 西中国観光バス株式会社より貸切事業譲り受け |
| 43年3月 | 宇部営業所IATA(国際航空運送協会)代理店承認、東京・大阪・広島・福岡に航空代理店設置 |
| 44年10月 | 鉄軌道業、唐戸～長府駅、下関～彦島口間11.0キロ営業廃止 |
| 45年6月 | 土地建物業営業開始 |
| 12月 | 関門急行バス株式会社より福岡～山口、仙崎～黒崎間一般乗合旅客自動車運送事業譲り受け |
| 46年2月 | 鉄軌道業全廃 |
| 6月 | サンデン交通株式会社に商号変更 |
| 49年8月 | 中国自動車道經由山口線運行開始(平成26年9月同路線廃止) |
| 50年6月 | 長鉄バス株式会社を合併 |
| 6月 | 保険代理店業営業開始(アメリカンファミリー生命保険会社代理店登録) |
| 52年11月 | 本社ビル完成 |
| 63年10月 | 山陽急行バス株式会社より一般乗合旅客自動車運送事業に関する営業権一切を譲り受け |
| 平成元年1月 | 遊園業を分離、株式会社ピースフル青竜泉を設立 |
| 2月 | 造園業を分離、サンデン造園株式会社を設立 |
| 7月 | 下関～大阪間高速バス運行開始(平成25年6月同路線廃止) |
| 3年3月 | 下関～東京間高速バス運行開始(平成18年12月同路線廃止) |
| 4年3月 | バスカード導入(彦島営業所管内) |
| 5年9月 | バスカード全線使用可能となる |
| 6年11月 | バス専用ターミナル「サンデン下関バスセンター」及び総合案内システム設置 |
| 13年3月 | 下関～福岡間高速バス運行開始 |
| 10月 | 旅行業を分離、サンデン旅行株式会社が営業を継承 |
| 14年12月 | 下関～広島間高速バス運行開始(平成19年4月同路線廃止) |
| 15年7月 | 宇部・小野田～小倉間高速バス運行開始(平成24年5月同路線廃止) |
| 18年3月 | 下関～北九州空港間高速バス運行開始(平成23年4月同路線廃止) |
| 24年12月 | 岩国錦帯橋空港の地上業務受託 |
| 25年12月 | 東京海上日動あんしん生命保険株式会社、メットライフ生命保険株式会社、オリックス生命保険株式会社の3社と代理店委託契約締結 |
| 27年3月 | 下関駅周辺整備事業により「下関駅前バスターミナル」リニューアル |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンデン交通株式会社）、子会社19社及び関連会社2社で構成され、自動車業を主な事業の内容とし、さらに不動産業、飲食業、自動車用品販売・整備業、旅行代理店業、保険代理店業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車業

当社及び子会社ブルーライン交通(株)、持分法適用関連会社船木鉄道(株)は一般乗合旅客自動車運送事業を行っております。

当社及び子会社ブルーライン交通(株)、サンデン観光バス(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、持分法適用関連会社船木鉄道(株)は一般貸切旅客自動車運送事業を行っております。

子会社下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)は一般乗用旅客自動車運送事業を行っております。

不動産業

当社は不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社(株)山陽自動車学校、山電整備センター(株)、サンデンケアサービス(株)等へ施設の賃貸を行っております。

子会社サンデン造園(株)は造園業を行っております。

飲食業

子会社イーグル興業(株)は高速道路売店等における物販・飲食店経営を行っております。

子会社(株)食天地は食品加工業を行っております。

自動車用品販売・整備業

子会社山電商事(株)、(株)エヌ・アールは自動車部品及び石油製品等販売業を行っており、当社グループは山電商事(株)より自動車部品・燃料油脂等を購入しております。

子会社山電整備センター(株)は自動車修理業を行っており、当社グループの車両修理・車検整備等を受注しております。

旅行代理店業

当社は山口宇部空港及び岩国錦帯橋空港において航空代理業を行っております。

子会社サンデン旅行(株)は旅行代理店業を行っております。

保険代理店業

当社はがん保険等の保険代理店業を行っております。

子会社(株)ぬしとはは損害保険代理店業を行っております。

その他の事業

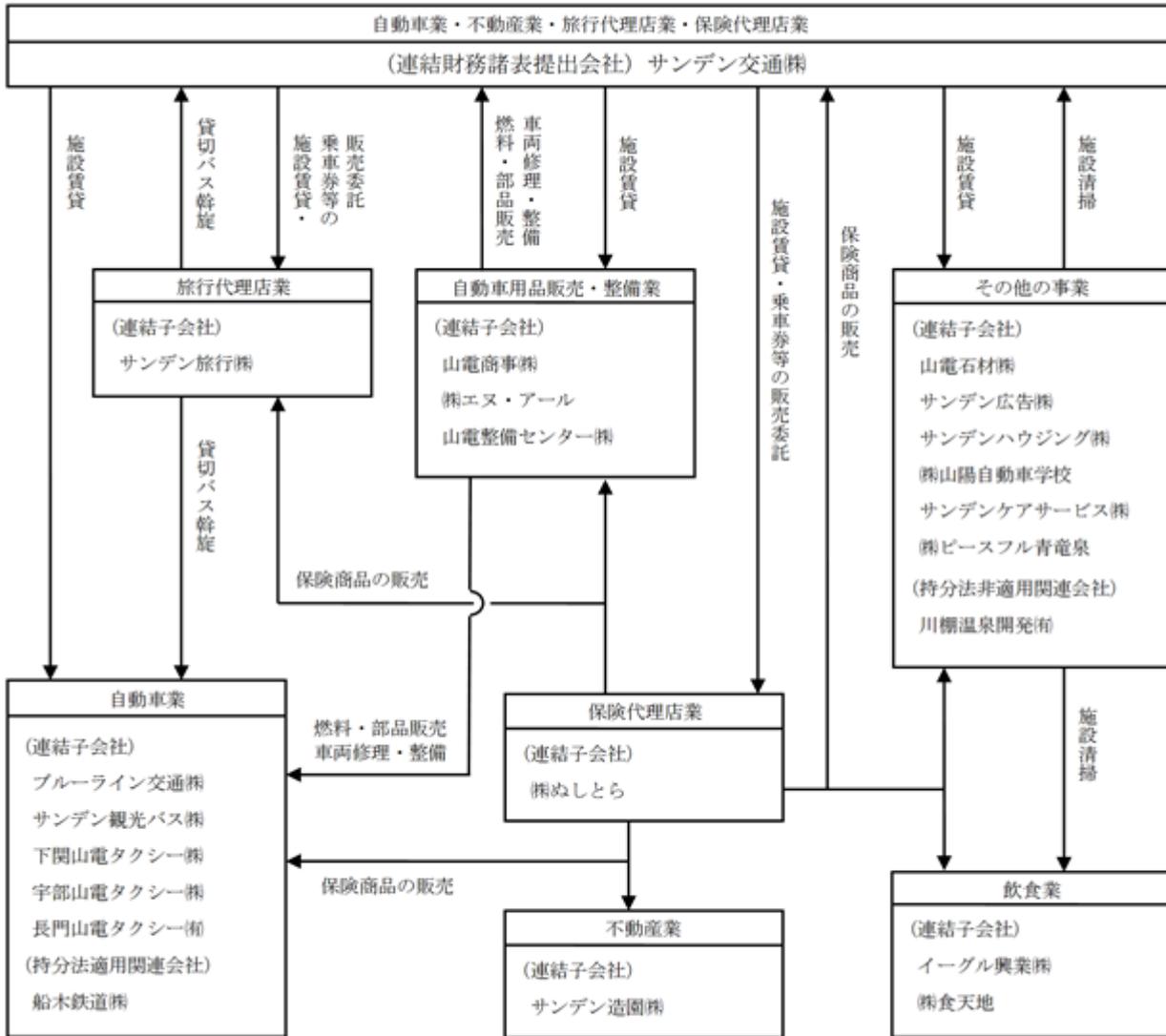
子会社山電石材(株)は砕石業、子会社サンデン広告(株)は広告業、子会社(株)山陽自動車学校は自動車運転教習業、子会社サンデンケアサービス(株)は介護福祉事業を行っております。

子会社サンデンハウジング(株)はビル清掃業を行っており、当社グループの施設等の清掃を行っております。

子会社(株)ピースフル青竜泉及び関連会社川棚温泉開発(有)は温泉による大衆浴場の経営・管理を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------|------------|-------------|-----------------|---------------------|--|
| (連結子会社) | | | | | |
| 下関山電タクシー(株) | 山口県 下関市 | 20,000 | 自動車業 | 100 | タクシー使用している。 役員の兼任あり。 |
| 宇部山電タクシー(株) | 山口県 宇部市 | 15,000 | 自動車業 | 99 (1) | タクシー使用している。 役員の兼任あり。 |
| 長門山電タクシー(有) | 山口県 長門市 | 3,000 | 自動車業 | 100 | 役員の兼任あり。 |
| ブルーライン交通(株) | 山口県 下関市 | 10,000 | 自動車業 | 90 | 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。 |
| サンデン観光バス(株) (注)3 | 山口県 下関市 | 70,000 | 自動車業 | 100 | 旅客斡旋を受けている。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 |
| サンデン造園(株) | 山口県 下関市 | 10,000 | 不動産業 | 100 | 役員の兼任あり。 |
| イーグル興業(株) (注)3, 4 | 山口県 下関市 | 50,000 | 飲食業 | 100 | 飲食使用等をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。 |
| (株)食天地 | 山口県 下関市 | 10,000 | 飲食業 | 100 (100) | 役員の兼任あり。 |
| 山電商事(株) | 山口県 下関市 | 10,000 | 自動車用品販売・ 整備業 | 90 | 自動車部品材料・燃料油脂を購入 している。 役員の兼任あり。 |
| (株)エヌ・アール (注)3 | 山口県 下関市 | 50,000 | 自動車用品販売・ 整備業 | 100 | 役員の兼任あり。 |
| 山電整備センター(株) (注)3 | 山口県 下関市 | 10,000 | 自動車用品販売・ 整備業 | 92 | 設備の賃貸をしている。 車両修理・車検整備等を委託して いる。 役員の兼任あり。 |
| サンデン旅行(株) | 山口県 下関市 | 36,500 | 旅行代理店業 | 100 (27) | 旅客斡旋を受けている。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。 |
| (株)ぬしとら | 山口県 下関市 | 10,000 | 保険代理店業 | 100 (37) | 保険商品を購入している。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 |
| 山電石材(株)(注)3 | 山口県 下関市 | 50,000 | その他 | 100 | 役員の兼任あり。 |
| (株)山陽自動車学校 | 山口県 下関市 | 10,000 | その他 | 100 | 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 |
| サンデンハウジング(株) (注)3 | 山口県 下関市 | 10,000 | その他 | 100 | 役員の兼任あり。 |
| サンデン広告(株) | 山口県 下関市 | 10,000 | その他 | 100 | 車体広告の委託をしている。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------|------------|-------------|----------|---------------------|-------------------------|
| (株)ピースフル青竜泉 (注)3 | 山口県 下関市 | 10,000 | その他 | 100 | 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 |
| サンデンケアサービス (株) | 山口県 下関市 | 10,000 | その他 | 100 | 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 |
| (持分法適用関連会社) 船木鉄道(株) | 山口県 宇部市 | 65,000 | 自動車業 | 37 | |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. イーグル興業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|--------------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 2,339,199千円 |
| | (2) 経常利益 | 7,208千円 |
| | (3) 当期純損失() | 20,930千円 |
| | (4) 純資産額 | 539,387千円 |
| | (5) 総資産額 | 1,347,914千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-------------|-------------|
| 自動車業 | 608 (43) |
| 不動産業 | 21 (-) |
| 飲食業 | 53 (130) |
| 自動車用品販売・整備業 | 50 (6) |
| 旅行代理店業 | 123 (9) |
| 保険代理店業 | 34 (16) |
| 報告セグメント計 | 889 (204) |
| その他 | 119 (149) |
| 全社(共通) | 20 (6) |
| 合計 | 1,028 (359) |

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 494 (6) | 45.1 | 12.4 | 3,969 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-------------|---------|
| 自動車業 | 365 (-) |
| 不動産業 | 8 (-) |
| 飲食業 | - (-) |
| 自動車用品販売・整備業 | - (-) |
| 旅行代理店業 | 72 (-) |
| 保険代理店業 | 29 (-) |
| 報告セグメント計 | 474 (-) |
| その他 | - (-) |
| 全社(共通) | 20 (6) |
| 合計 | 494 (6) |

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社のサンデン交通(株)においては、全国交通運輸労働組合総連合に所属しているサンデン交通労働組合(組合員数274名)及び日本私鉄労働組合総連合会に所属している私鉄中国地方労働組合サンデン交通支部(組合員数12名)の二つの労働組合を結成しております。

また、連結子会社においては、下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、サンデン観光バス(株)及び(株)山陽自動車学校の5社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や原油安を背景に、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループの主力である自動車業は、貸切の新運賃制度が定着したことによる運賃収入の増加と、学生フリー定期券等の乗合収入が順調に推移いたしました。また、原油価格の低下による燃料費の削減や退職給付費用の減少が大きく寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比247,194千円（2.6%）増収の9,688,057千円となり、経常損失は前年同期に比べ523,686千円損失が減少し175,377千円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ180,496千円（115.3%）増加し336,976千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車業

自動車業は大きく、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の三つに分かれております。

一般乗合旅客自動車運送事業においては、増収策として山陽小野田市民病院への乗り入れ、シーモール下関での買い物でサンデンバス200円券の配布、福岡ふるさと割きっぷの発売、夏休み定期券クイズラリー & 体験談募集、新入学生限定のバスお試し乗車券の配布などを行いました。また、経費面においては、原油価格の低下による燃料費の削減や退職給付費用の減少が大きく寄与いたしました。

一般貸切旅客自動車運送事業においては、貸切バスの運賃制度が定着したことにより、運賃収入は大幅に増加いたしました。また、経費面においては、原油価格の低下による燃料費の削減が大きく寄与いたしました。

一般乗用旅客自動車運送事業においては、利用客の減少が続くなか、燃料費の削減が寄与いたしました。

この結果、売上高は前年同期比172,821千円（4.5%）増収の3,975,887千円となり、営業損失は前年同期に比べ414,238千円損失が減少し290,775千円となりました。

なお、運輸状況については次のとおりであります。

| 会社名及び種別 | 一般乗合旅客自動車運送事業 | | | 一般貸切旅客自動車運送事業 | | | 一般乗用旅客自動車運送事業 | |
|-------------|---------------|--------------|------------|---------------|--------------|------------|---------------|------------|
| | 走行料 (千円) | 輸送人員 (千人) | 車両数 (両) | 走行料 (千円) | 輸送人員 (千人) | 車両数 (両) | 走行料 (千円) | 車両数 (両) |
| サンデン交通(株) | 10,950 | 13,681 | 233 | 268 | 92 | 11 | - | - |
| ブルーライン交通(株) | 1,240 | 226 | 25 | 239 | 35 | 4 | - | - |
| サンデン観光バス(株) | - | - | - | 1,617 | 255 | 28 | - | - |
| 下関山電タクシー(株) | - | - | - | - | - | - | 3,056 | 72 |
| 宇部山電タクシー(株) | - | - | - | 218 | 13 | 4 | 1,164 | 37 |
| 長門山電タクシー(有) | - | - | - | 276 | 20 | 6 | 323 | 12 |
| 計 | 12,190 | 13,908 | 258 | 2,620 | 417 | 53 | 4,544 | 121 |

不動産業

分譲部門においては、地価下落が進む状況のなか、営業努力により8区画の分譲宅地を販売いたしました。また、今後のストック・中古市場の拡大を見据え、不動産仲介流通業務にも取り組んでまいりました。賃貸部門においては、サンアベニュー羽山団地（61戸）等を賃貸いたしました。また、自社テナント物件の維持管理及びリフレッシュ等の対応を行い、継続的安定収入の確保に努めました。建設部門では、新築住宅及びリフォーム工事を中心に営業を行ってまいりました。造園業においては、市場が縮小するなか、個人客を中心に新規工事の獲得に積極的に営業をしてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比40,792千円（7.6%）減収の493,216千円となり、営業利益は前年同期に比べ9,054千円（6.0%）減少し142,469千円となりました。

飲食業

平成26年4月に美東サービスエリアが新装オープンして以降、当連結会計年度においても好調に推移し、サービスエリア全体の増収に繋げることができました。昨年全面改装を行った「とりもつえん」の売上は伸びてまいりましたが、新たに介護施設内の食堂経営の契約を行うなど、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期比76,458千円(3.3%)増収の2,427,933千円となり、営業利益は前年同期に比べ41,562千円増加し6,994千円となりました(前年同期は34,567千円の営業損失)。

自動車用品販売・整備業

自動車修理業においては、工場内のLED化や二柱リフトの更新等の設備投資を行い、経費削減と作業効率の改善を図ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比45,823千円(6.3%)増収の770,712千円となり、営業利益は前年同期に比べ1,696千円(79.2%)減少し446千円となりました。

旅行代理店業

航空代理業については、山口宇部空港においては、平成26年10月に就航が開始されたスターフライヤーは依然として高い利用率があり、NHK大河ドラマ「花燃ゆ」の影響もあり、旅客数は増加いたしました。また、岩国錦帯橋空港においては、国土交通省による需要予測の年間利用者35万人を3年連続で突破いたしました。旅行代理店業においては、金沢へのクルーズツアー、岩国錦帯橋空港を利用した沖縄ツアーを実施いたしました。また、台湾チャーターやソウルプログラムチャーター等を企画、実施いたしました。

この結果、売上高は前年同期比15,600千円(2.1%)増収の748,058千円となり、営業利益は前年同期に比べ24,105千円(28.3%)増加し109,138千円となりました。

保険代理店業

保険代理店業においては、推奨型保険代理店としてアフラックをメインに営業販売を行いました。

この結果、売上高は前年同期比1,240千円(0.4%)増収の346,126千円となり、営業利益は前年同期に比べ2,572千円(1.1%)増加し230,760千円となりました。

その他の事業

その他の事業については、広告業においては、テレビCM等のメディア受注増となりましたが、交通広告は伸び悩みました。また、自動車運転教習業では短期集中コースの集客に力を入れてまいりましたが、入校生は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期比2,713千円(0.2%)減収の1,346,393千円となり、営業利益は前年同期に比べ4,228千円(12.8%)増加し37,229千円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで721,480千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで209,353千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで461,243千円の減少となり、この結果、当連結会計年度末における資金の期末残高は前年同期に比べ50,883千円増加し1,905,513千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益542,157千円、減価償却費521,190千円、投資有価証券売却益117,322千円の計上と、売上債権の増加による資金の減少48,373千円、たな卸資産の減少による資金の増加22,945千円、法人税等の支払額213,156千円などを主な要因とし、営業活動の結果、721,480千円の資金が増加(前年同期は723,886千円の増加)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入で747,227千円、有形固定資産の売却による収入で110,039千円、投資有価証券の売却による収入で317,241千円、敷金の回収による収入で32,418千円の資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出で852,110千円、有形固定資産の取得による支出で320,477千円、投資有価証券の取得による支出で246,749千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、投資活動の結果、209,353千円の資金が減少(前年同期は188,254千円の減少)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入で956,550千円の資金が増加いたしました。短期借入金の減少で70,452千円、長期借入金の返済による支出で1,237,773千円、リース債務の返済による支出で109,392千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、財務活動の結果、461,243千円の資金が減少(前年同期は563,844千円の減少)いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、自動車業、飲食業及びその他のサービス業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

サンデン交通グループでは、お客様の利便性の向上を図りつつ、安全な輸送を第一として社会的要請に応えてまいります。特に公共交通機関を担う自動車業においては、安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けてまいります。

また、環境問題についても経営のテーマとしてとらえ、燃料節約の推進等によるCO2排出量の削減とともに「地球と環境にやさしいバス」の利用を促進するため、今後もノンステップバスの導入及び車両更新に努めてまいります。

お客様の豊かな暮らしと地域社会への貢献、安全・安心・快適なサービスを提供することが企業価値の向上に繋がると考え、業務の効率化等により経営基盤の強化と諸課題に取り組むことで業容の拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業を取り巻く環境について

少子高齢化が進み、バス離れ傾向に歯止めがかからない状況が続いており、地方のバス業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。一般乗合旅客自動車運送事業については、採算に合わない路線を多く抱えており、国・県・市の補助金に依存しております。国・県・市の施策や財政状況によっては、自動車業の収益を悪化させることとなり、業績に影響を及ぼす恐れがあります。また、一般貸切旅客自動車運送事業については、今後の新運賃制度の影響を見ていく必要があります。

(2) たな卸資産について

当連結会計年度において、地方における土地の価格は、多少下げ止まった状況にはあるものの、依然として下落傾向が続いており、たな卸資産の販売価格が簿価割れの状況になる可能性もあります。一層の土地価格の下落が続けば、不動産業の収益が悪化することにより業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 有利子負債依存度について

当社は、設備資金等を金融機関からの借入により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。調達金利が上昇した場合には業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,047,239千円（前連結会計年度末は4,998,438千円）となり、前連結会計年度に比べ48,801千円増加いたしました。現金及び預金の増加155,766千円、受取手形及び売掛金の増加48,373千円、たな卸資産の減少29,787千円、その他の流動資産の減少125,623千円などによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,703,760千円（前連結会計年度末は7,577,600千円）となり、前連結会計年度に比べ873,840千円減少いたしました。建物及び構築物の減少74,125千円、機械装置及び運搬具の減少38,658千円、土地の減少152,768千円、投資有価証券の減少508,463千円などによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,882,108千円（前連結会計年度末は5,040,954千円）となり、前連結会計年度に比べ158,845千円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加12,948千円、短期借入金の減少27,392千円、未払金の減少92,542千円、その他の流動負債の減少71,123千円などによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,853,563千円（前連結会計年度末は4,450,701千円）となり、前連結会計年度に比べ597,138千円減少いたしました。長期借入金の減少324,283千円、リース債務の減少43,767千円、繰延税金負債の減少190,951千円などによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は3,015,327千円（前連結会計年度末は3,084,382千円）となり、前連結会計年度に比べ69,055千円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の減少379,332千円、退職給付に係る調整累計額の減少27,897千円、親会社株主に帰属する当期純利益336,976千円が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や原油安を背景に、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループの主力である自動車業は、貸切の新運賃制度が定着したことによる運賃収入の増加と、学生フリー定期券等の乗合収入が順調に推移いたしました。また、原油価格の低下による燃料費の削減や退職給付費用の減少が大きく寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して247,194千円増加し9,688,057千円となりました。営業損失は前連結会計年度と比較して522,871千円改善し152,169千円、経常損失は前連結会計年度と比較して523,686千円改善し175,377千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比較して180,496千円改善し336,976千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、自動車業を中心に全体で403,323千円の設備投資を実施いたしました。

自動車業においては、サービス向上及び老朽化による代替等のための乗合バスの車両更新と既存車両の改修や、貸切バスの車両更新のための新車購入などを主として293,803千円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------------------------|----------------------------------|--------------------|-------------|---------------|-------------------------|--------|--------|-------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 北浦営業所他 4営業所等 (山口県下関市他) | 自動車業 | 事務所 バス車両 土地他 | 162,908 | 357,995 | 560,279 (42,896.05) | 0 | 20,727 | 1,101,911 | 365 |
| サントウン長府他 賃貸物件等 (山口県下関市他) | 不動産業 | 賃貸設備 土地他 | 706,487 | 25,732 | 829,714 (103,301.11) | - | 547 | 1,562,481 | 8 |
| 本社他 各事業関連 (山口県下関市他) | 自動車業 不動産業 旅行代理店業 保険代理店業 | 事務所 土地他 | 71,664 | 1,764 | 5,416 (3,952.60) | 21,986 | 8,121 | 108,954 | 121 (6) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書してあります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------|---------------|-----------------|-----------------|-------------|-------------------|-----------------------|-----------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 下関山電タクシー(株) | 山口県 下関市 | 自動車業 | タクシー車両 他 | 2,577 | 11,408 | 27,685 (293.71) | - | 546 | 42,217 | 106 (4) |
| 宇部山電タクシー(株) | 山口県 宇部市 | 自動車業 | タクシー車両 バス車両他 | 3,717 | 2,678 | 54,087 (2,646.07) | 49,325 | 5,506 | 115,316 | 47 |
| 長門山電タクシー(株) | 山口県 長門市 | 自動車業 | タクシー車両 バス車両他 | 1,878 | 2,724 | 28,622 (1,018.94) | 97,794 | 261 | 131,282 | 22 (2) |
| ブルーライン交通(株) | 山口県 下関市 | 自動車業 | バス車両他 | 6,057 | 15,768 | 194 (6.43) | 22,630 | 671 | 45,321 | 25 (35) |
| サンデン観光バス(株) | 山口県 下関市 | 自動車業 | バス車両他 | 338 | 33,880 | - | 189,937 | 1,124 | 225,281 | 43 (2) |
| イーグル興業(株) | 山口県 下関市他 | 飲食業 | 店舗他 | 484,795 | 4,166 | 174,865 (5,970.92) | 113,048 | 18,578 | 795,454 | 48 (130) |
| 山電整備センター(株) | 山口県 下関市 | 自動車用品販 売・整備業 | 鉄骨工場他 | 58,201 | 34,548 | - | - | 339 | 93,089 | 22 (3) |
| 山電石材(株) | 山口県 下関市 | その他 | 砕石プラント ショベル他 | 14,736 | 31,970 | 6,234 (46,230.00) | 27,394 | 24 | 80,360 | 10 |
| サンデンハウジング(株) | 山口県 下関市 | その他 | 事務所他 | 17,602 | 3,349 | 8,159 (1,290.82) | - | 1,045 | 30,156 | 67 (106) |
| サンデン広告(株) | 山口県 下関市 | その他 | 事務所他 | 10,380 | 1,064 | 31,108 (670.90) | 2,208 | 451 | 45,214 | 13 |
| (株)ピースフル青竜泉 | 山口県 下関市 | その他 | 店舗他 | 55,707 | 8,238 | 25,053 (23,012.37) | - | 445 | 89,445 | 1 (12) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額(千円) | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後 の増加 能力 |
|-----------|---------------|--------------|---------------|------------|------|---------------|------------|------------|------------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| サンデン交通(株) | 山口県 下関市 | 自動車業 | 中古車両他 乗合車両 | 142,000 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成 28.4 | 平成 29.3 | なし |

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 設備の新設は主に老朽化のための更新であり、完成後の増加能力に影響はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成28年6月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 8,987,482 | 8,987,482 | 非上場 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。 |
| 計 | 8,987,482 | 8,987,482 | - | - |

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 昭和50年6月5日 | 568,402 | 8,987,482 | 28,420 | 449,374 | 8,419 | 3,280 |

(注) 長鉄バス株式会社を吸収合併したことによる資本の増加(当社株式2に長鉄バス株式3)であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1株) | | | | | | | 単元未満 株式の状 況(株) | |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|-------|----|-----------|----------------------|----|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 合計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 1 | - | 22 | - | - | 1,983 | 2,007 | - |
| 所有株式数 (単元) | 2,000 | 449,373 | - | 483,971 | - | - | 8,052,138 | 8,987,482 | - |
| 所有株式数の 割合(%) | 0.02 | 5.00 | - | 5.39 | - | - | 89.59 | 100.00 | - |

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社山口銀行 | 山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 | 449 | 5.00 |
| 林 俊作 | 山口県下関市 | 299 | 3.33 |
| 大平株式会社 | 山口県下関市貴船町4丁目7番1号 | 154 | 1.72 |
| 山口合同ガス株式会社 | 山口県下関市本町3丁目1番1号 | 94 | 1.05 |
| 株式会社新ホーム | 山口県下関市本町3丁目1番1号 | 62 | 0.69 |
| 宇部興産株式会社 | 山口県宇部市大字小串1978番96号 | 56 | 0.63 |
| 林 義郎 | 山口県下関市 | 40 | 0.46 |
| 林 孝介 | 山口県下関市 | 40 | 0.45 |
| 中安 滋子 | 山口県宇部市 | 28 | 0.32 |
| 波多野 マツ子 | 山口県下関市 | 27 | 0.30 |
| 計 | - | 1,254 | 13.95 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,987,482 | 8,987,482 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,987,482 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 8,987,482 | - |

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元についての重要性を充分認識し、不況に強い経営体質の強化を図るとともに、株主の皆様には安定的な配当を継続することを重視しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、当面の課題である繰越欠損金の早期解消と、収支改善及び財務体質の健全化などを総合的に勘案し、前事業年度に引き続き無配となりました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|---------------------|-------|--------------|---|----------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | 航空事業部長 | 河内 秀夫 | 昭和23年11月21日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成15年10月 当社航空事業部副部長 平成18年6月 当社取締役航空事業部長 平成24年2月 当社取締役経営管理副本部長兼航空事業部長 平成25年6月 当社常務取締役航空事業部長 平成25年7月 当社常務取締役経営管理副本部長兼航空事業部長 平成26年6月 当社代表取締役社長兼航空事業部長(現) | (注) 4 | 5 |
| 常務取締役 | 企画管理本部長兼事業部統括兼経理部管掌 | 高橋 晃洋 | 昭和27年4月2日生 | 昭和51年4月 株式会社山口銀行入社 平成17年3月 株式会社山口銀行長府支店長 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社常務取締役経営管理副本部長兼経理グループ担当 平成25年6月 当社常務取締役総務グループ長兼経理グループ担当 平成25年7月 当社常務取締役経営管理本部長兼総務グループ長兼経理グループ担当 平成26年5月 当社常務取締役経営管理本部長兼総務グループ担当兼経理グループ担当 平成26年6月 当社常務取締役経営管理本部長兼総務部担当兼事業部担当兼経理部管掌 平成27年6月 当社常務取締役企画管理本部長兼事業部統括兼経理部管掌(現) | (注) 4 | 1 |
| 常務取締役 | 企画管理副本部長兼経理部長 | 児林 伸也 | 昭和29年1月20日生 | 昭和51年4月 当社入社 平成18年2月 当社経理部副部長 平成21年6月 当社取締役経理部長 平成24年2月 当社取締役経営管理副本部長兼経理グループ長 平成25年6月 当社取締役経理グループ長 平成25年7月 当社取締役経営管理副本部長兼経理グループ長 平成26年6月 当社常務取締役経営管理副本部長兼経理部長 平成27年6月 当社常務取締役企画管理副本部長兼経理部長(現) | (注) 4 | - |
| 取締役 | 保険部長 | 吉光 浩之 | 昭和37年11月28日生 | 昭和61年4月 当社入社 平成18年6月 当社保険部副部長 平成21年6月 当社取締役保険部長 平成24年2月 当社取締役経営管理副本部長兼保険部長 平成25年6月 当社取締役保険部長 平成25年7月 当社取締役経営管理副本部長兼保険部長 平成27年6月 当社取締役保険部長(現) | (注) 4 | 0 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------|-------|--------------|---|----------|---------------|
| 取締役 | 事業部長 | 坂野 哲雄 | 昭和28年8月14日生 | 昭和56年2月 当社入社 平成18年6月 当社事業部副部長 平成21年6月 当社取締役事業部長 平成24年2月 当社取締役経営管理副本部長兼事業部長 平成25年6月 当社取締役事業部長 平成25年7月 当社取締役経営管理副本部長兼事業部長 平成27年6月 当社取締役事業部長(現) | (注) 4 | 0 |
| 取締役 | 総務部長 | 沼 孝宏 | 昭和38年10月13日生 | 昭和61年4月 当社入社 平成26年5月 当社総務グループ長 平成26年6月 当社取締役経営管理副本部長兼総務部長 平成27年6月 当社取締役総務部長(現) | (注) 4 | 1 |
| 取締役 | 自動車部長 | 辻野 透 | 昭和43年1月20日生 | 平成4年4月 当社入社 平成26年5月 当社自動車部長 平成26年6月 当社取締役経営管理副本部長兼自動車部長 平成27年6月 当社取締役自動車部長(現) | (注) 4 | 0 |
| 取締役 | | 林 俊作 | 昭和39年8月12日生 | 平成10年1月 当社入社 平成13年6月 当社自動車事業部貸切営業部長 平成13年9月 当社自動車部営業担当部長 平成16年6月 当社取締役自動車部営業担当部長 平成20年6月 当社取締役貸切事業統括・新規事業・CS担当部長兼社長室長 平成21年6月 当社取締役社長室長 平成22年12月 株式会社大津屋代表取締役社長(現) 平成23年12月 当社取締役(現) | (注) 4 | 299 |
| 取締役 | | 糸口 栄一 | 昭和26年10月29日生 | 平成21年4月 宇部興産株式会社執行役員 平成24年4月 宇部興産株式会社常務執行役員 平成25年4月 宇部興産株式会社顧問 平成27年3月 宇部興産株式会社顧問退任 平成27年6月 当社取締役(現) | (注) 4 | - |
| 常勤監査役 | | 長田 昭彦 | 昭和37年2月21日生 | 昭和60年4月 株式会社山口銀行入社 平成26年8月 株式会社山口銀行富田支店長 平成28年6月 当社顧問 平成28年6月 当社常勤監査役(現) | (注) 5 | - |
| 監査役 | | 林 哲也 | 昭和22年1月3日生 | 平成3年4月 菊川町長(現:下関市菊川町) 平成17年2月 下関市特別参与 平成19年4月 山口県議会議員(現) 平成23年6月 当社監査役(現) | (注) 3 | - |
| 計 | | | | | | 308 |

(注) 1. 取締役糸口 栄一は、社外取締役であります。

2. 監査役林 哲也は、社外監査役であります。

3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間(辞任した前任者の残任期間)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、一般旅客自動車運送事業を中核とした自動車業、不動産業、航空代理業及び保険代理店業を営んでおり、地域社会への貢献、継続的な発展を目指すため、現行の取締役、監査役制度のなかでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、公正で透明性の高い経営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

当社では、企業統治機構として監査役制度を採用し、2名の監査役により厳正なる監査の実施に努めております。

取締役の業務執行にあたっては、常勤役員会を原則として毎週開催し、活発な議論に基づき、機動的な意思決定を行っております。

当社グループ会社につきましては、毎月各社の状況を把握するために各社別に定例会議を開催し、グループ全体の意思疎通の徹底と問題点の把握及び収益向上への対策を検討しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、2名の監査役が取締役の業務執行に対して十分な情報に基づく確かな意思決定がなされているかについて監視し、検証を行っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、専従スタッフは配置しておりませんが、内部統制システムの妥当性・有効性及び業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、本社の企画管理本部及び経理部が執行しております。監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を定期的に実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともに、指摘事項については対象部門長にも報告しております。

ニ．会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しております。監査役、経理部、監査法人が連携を図り監査の実効性が向上するように努めております。

(業務を執行した公認会計士の氏名) 黒木 賢一郎、千々松 英樹

(所属する監査法人) 有限責任 あずさ監査法人

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名で構成されております。

ホ．当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の糸口 栄一氏は、宇部興産株式会社の元常務執行役員であり、同社は、当社の株式を0.63%保有しております。

また、社外監査役の林 哲也氏は、山口県議会議員を兼務しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

事業に関連するリスクに対しては、必要に応じて外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては排除又は出来る限り縮小させるように努めております。

なお、日常業務に対しては、本社の企画管理本部及び経理部が内部監査を執行しており、各部署については年2回～4回(業務担当部署及び業務内容により異なる)、関係会社については年2回、業務の実施過程において不適切な処理が行われていないかの確認を行っております。

さらに、業務の執行におけるリスクを回避するうえで必要な法令の遵守につきましては、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、また、会計上の判断を要する場合には監査法人に、それぞれ適宜相談を行いながら、助言や提案をもとに適法な業務の遂行に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の取締役が子会社の取締役に就くことにより、子会社の業務の適正性を監視し、子会社の業務及び取締役の執行状況を定期的に当社の取締役会に報告できる体制としております。また、一定限度額以上の業務決裁については、本社に決裁を求めることとしております。内部監査部門を持たない子会社に対する業務監査は、子会社の監査役と本社の企画管理本部及び経理部において、業務の適正性について監査を実施しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬：

| | |
|-----------------|----------|
| 社内取締役10名に支払った報酬 | 35,025千円 |
| 社外取締役2名に支払った報酬 | 600千円 |
| 社内監査役1名に支払った報酬 | 3,600千円 |
| 社外監査役1名に支払った報酬 | 600千円 |
| 計 | 39,825千円 |

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 8,000 | - | 8,500 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 8,000 | - | 8,500 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬に関しては特に決定方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,294,106 | 4,309,873 |
| 受取手形及び売掛金 | 508,261 | 556,634 |
| たな卸資産 | 1,495,086 | 1,921,298 |
| 繰延税金資産 | 77,660 | 77,203 |
| その他 | 524,345 | 398,722 |
| 貸倒引当金 | 3,021 | 2,493 |
| 流動資産合計 | 4,998,438 | 5,047,239 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,169,058 | 4,162,933 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 575,251 | 536,593 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 58,474 | 60,564 |
| 土地 | 4,175,397 | 4,160,128 |
| リース資産(純額) | 552,589 | 525,548 |
| 建設仮勘定 | 4,953 | 5,637 |
| 有形固定資産合計 | 2,464,224 | 2,435,405 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 36,367 | 32,301 |
| 無形固定資産合計 | 36,367 | 32,301 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,423,389,312 | 3,418,880,849 |
| 役員に対する長期貸付金 | 3,300 | - |
| 退職給付に係る資産 | 83,137 | 44,250 |
| その他 | 470,145 | 440,060 |
| 貸倒引当金 | 48,888 | 48,108 |
| 投資その他の資産合計 | 2,897,007 | 2,317,052 |
| 固定資産合計 | 7,577,600 | 6,703,760 |
| 資産合計 | 12,576,039 | 11,750,999 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 443,658 | 456,606 |
| 短期借入金 | 4 3,117,524 | 4 3,090,132 |
| リース債務 | 90,090 | 104,725 |
| 未払法人税等 | 122,043 | 120,627 |
| 賞与引当金 | 250,569 | 247,881 |
| 役員賞与引当金 | 9,625 | 18,360 |
| 未払金 | 304,287 | 211,744 |
| その他 | 703,154 | 632,030 |
| 流動負債合計 | 5,040,954 | 4,882,108 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4 2,755,894 | 4 2,431,611 |
| リース債務 | 481,502 | 437,734 |
| 退職給付に係る負債 | 699,564 | 706,493 |
| 繰延税金負債 | 318,665 | 127,713 |
| その他 | 195,075 | 150,010 |
| 固定負債合計 | 4,450,701 | 3,853,563 |
| 負債合計 | 9,491,656 | 8,735,672 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 449,374 | 449,374 |
| 資本剰余金 | 3,280 | 3,280 |
| 利益剰余金 | 1,934,120 | 2,271,096 |
| 株主資本合計 | 2,386,774 | 2,723,750 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 607,833 | 228,501 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 40,740 | 12,843 |
| その他の包括利益累計額合計 | 648,573 | 241,344 |
| 非支配株主持分 | 49,034 | 50,231 |
| 純資産合計 | 3,084,382 | 3,015,327 |
| 負債純資産合計 | 12,576,039 | 11,750,999 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 自動車運送業等収益 | 3,748,370 | 3,921,026 |
| 販売業売上高 | 3,365,918 | 3,440,708 |
| その他の事業収益 | 2,326,573 | 2,326,322 |
| 営業収益合計 | 9,440,862 | 9,688,057 |
| 売上原価 | | |
| 自動車運送業等運送費 | 4,175,396 | 3,911,463 |
| 販売業売上原価 | ¹ 1,934,512 | ¹ 1,968,955 |
| その他の事業売上原価 | 1,460,794 | 1,430,082 |
| 売上原価合計 | 7,570,703 | 7,310,500 |
| 売上総利益 | 1,870,159 | 2,377,556 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 自動車運送業等一般管理費 | ² 441,010 | ² 435,555 |
| 販売業販売費及び一般管理費 | ³ 1,432,273 | ³ 1,443,896 |
| その他事業販売費及び一般管理費 | ⁴ 671,914 | ⁴ 650,273 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,545,199 | 2,529,725 |
| 営業損失() | 675,040 | 152,169 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,163 | 3,321 |
| 受取配当金 | 48,839 | 27,439 |
| その他 | 82,272 | 88,131 |
| 営業外収益合計 | 134,275 | 118,893 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 141,479 | 132,495 |
| 車両除却損 | 2,191 | 457 |
| その他 | 14,628 | 9,147 |
| 営業外費用合計 | 158,299 | 142,101 |
| 経常損失() | 699,064 | 175,377 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ⁵ 6,134 | ⁵ 7,214 |
| 投資有価証券売却益 | 248,277 | 117,322 |
| 国庫補助金 | 761,291 | 679,051 |
| 受取補償金 | - | 525 |
| 特別利益合計 | 1,015,704 | 804,114 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ⁶ 11,673 | ⁶ 10,630 |
| 固定資産売却損 | - | ⁷ 3,255 |
| 固定資産圧縮損 | 13,148 | 9,373 |
| 減損損失 | - | ⁸ 56,289 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 3,300 |
| 役員退職慰労金 | 14,780 | 3,730 |
| 特別損失合計 | 39,602 | 86,579 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---|--|--|
| 税金等調整前当期純利益 | 277,036 | 542,157 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 190,089 | 208,366 |
| 法人税等調整額 | 69,480 | 4,553 |
| 法人税等合計 | 120,608 | 203,812 |
| 当期純利益 | 156,428 | 338,344 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失() | 52 | 1,368 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 156,480 | 336,976 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 156,428 | 338,344 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 308,091 | 379,327 |
| 退職給付に係る調整額 | 258,385 | 27,897 |
| その他の包括利益合計 | 1 566,476 | 1 407,225 |
| 包括利益 | 722,904 | 68,880 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 722,932 | 70,253 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 27 | 1,372 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|---------|-------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 449,374 | 3,280 | 1,828,706 | 2,281,360 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 51,066 | 51,066 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 449,374 | 3,280 | 1,777,639 | 2,230,293 |
| 当期変動額 | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 156,480 | 156,480 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 156,480 | 156,480 |
| 当期末残高 | 449,374 | 3,280 | 1,934,120 | 2,386,774 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 299,766 | 217,644 | 82,122 | 49,202 | 2,412,684 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 51,066 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 299,766 | 217,644 | 82,122 | 49,202 | 2,361,618 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 156,480 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 308,066 | 258,385 | 566,451 | 167 | 566,284 |
| 当期変動額合計 | 308,066 | 258,385 | 566,451 | 167 | 722,764 |
| 当期末残高 | 607,833 | 40,740 | 648,573 | 49,034 | 3,084,382 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|---------|-------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 449,374 | 3,280 | 1,934,120 | 2,386,774 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 449,374 | 3,280 | 1,934,120 | 2,386,774 |
| 当期変動額 | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 336,976 | 336,976 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 336,976 | 336,976 |
| 当期末残高 | 449,374 | 3,280 | 2,271,096 | 2,723,750 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 607,833 | 40,740 | 648,573 | 49,034 | 3,084,382 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 607,833 | 40,740 | 648,573 | 49,034 | 3,084,382 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 336,976 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 379,332 | 27,897 | 407,229 | 1,197 | 406,032 |
| 当期変動額合計 | 379,332 | 27,897 | 407,229 | 1,197 | 69,055 |
| 当期末残高 | 228,501 | 12,843 | 241,344 | 50,231 | 3,015,327 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 277,036 | 542,157 |
| 減価償却費 | 499,222 | 521,190 |
| 減損損失 | - | 56,289 |
| たな卸資産評価損 | 11,342 | 8,267 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 24,036 | 1,308 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 10,909 | 2,688 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 1,795 | 8,735 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 200,796 | 5,097 |
| 受取利息及び受取配当金 | 52,003 | 30,761 |
| 支払利息 | 141,479 | 132,495 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 248,277 | 117,322 |
| 固定資産売却損益(は益) | 6,134 | 3,959 |
| 車両除却損及び固定資産除却損 | 13,865 | 11,088 |
| 固定資産圧縮損 | 13,148 | 9,373 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 42,963 | 48,373 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 17,373 | 22,945 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 84,095 | 12,948 |
| その他 | 156,658 | 91,210 |
| 小計 | 1,020,119 | 1,034,966 |
| 利息及び配当金の受取額 | 52,003 | 30,767 |
| 利息の支払額 | 141,856 | 131,097 |
| 法人税等の支払額 | 206,379 | 213,156 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 723,886 | 721,480 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 822,707 | 852,110 |
| 定期預金の払戻による収入 | 717,700 | 747,227 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 542,975 | 320,477 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10,315 | 110,039 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 110 | 2,586 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 339,752 | 246,749 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 789,122 | 317,241 |
| 貸付けによる支出 | 1,000 | - |
| 貸付金の回収による収入 | - | 3,300 |
| 敷金の回収による収入 | - | 32,418 |
| その他 | 1,152 | 2,343 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 188,254 | 209,353 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 362,283 | 70,452 |
| 長期借入れによる収入 | 1,170,000 | 956,550 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,264,438 | 1,237,773 |
| リース債務の返済による支出 | 106,982 | 109,392 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 140 | 174 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 563,844 | 461,243 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 28,213 | 50,883 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,882,842 | 1,854,629 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,854,629 | 1,905,513 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

船木鉄道(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

川棚温泉開発(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する当期純損益(持分法に見合う額)及び利益剰余金(持分法に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

分譲土地建物については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び旧ボウリング場に係る固定資産については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 分譲土地建物 | 512,525千円 | 452,696千円 |
| 商品及び製品 | 313,186 | 339,149 |
| 仕掛品 | 4,034 | 2,393 |
| 原材料及び貯蔵品 | 121,339 | 127,059 |
| 計 | 951,086 | 921,298 |

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 8,208,653千円 | 8,427,910千円 |

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 6,336千円 | 3,936千円 |

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 393,551千円 (- 千円) | 341,037千円 (- 千円) |
| たな卸資産 | 32,537 (14,750) | - (-) |
| 建物及び構築物 | 798,319 (106,081) | 659,471 (-) |
| 土地 | 1,394,596 (278,271) | 1,116,325 (-) |
| 投資有価証券 | 1,126,855 (-) | 837,055 (-) |
| 計 | 3,745,861 (399,103) | 2,953,889 (-) |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,666,100千円 (- 千円) | 1,639,600千円 (- 千円) |
| 1年内返済予定を含む長期借入金 | 3,729,859 (8,300) | 3,405,001 (-) |
| 計 | 5,395,959 (8,300) | 5,044,601 (-) |

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 4,898千円 (118,917千円) | 4,149千円 (122,525千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 8,250 (509,788) | 5,224 (516,272) |
| 工具、器具及び備品 | - (3,134) | - (3,134) |
| 計 | 13,148 (631,840) | 9,373 (641,932) |

なお、()内は圧縮記帳累計額であります。

6 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 21,999千円 | 5,000千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 期末のたな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が販売業売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|---------|--|--|
| 販売業売上原価 | 11,342千円 | 8,267千円 |

- 2 自動車運送業等一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 人件費 | 268,528千円 | 271,836千円 |
| (うち賞与引当金繰入額) | (9,753) | (9,290) |
| (うち退職給付費用) | (20,180) | (6,380) |
| 減価償却費 | 14,363 | 13,423 |
| 手数料 | 32,664 | 36,631 |
| 租税公課 | 13,258 | 18,517 |
| 通信交通費 | 15,742 | 15,490 |
| 借地借家料 | 1,909 | 2,243 |
| 広告宣伝費 | 1,946 | 2,763 |
| 貸倒引当金繰入額 | 19,886 | 196 |

- 3 販売業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 人件費 | 612,539千円 | 619,273千円 |
| (うち賞与引当金繰入額) | (14,420) | (10,842) |
| (うち退職給付費用) | (4,996) | (5,129) |
| 営業料 | 313,602 | 324,710 |
| 減価償却費 | 83,679 | 86,359 |
| 手数料 | 66,685 | 72,404 |
| 租税公課 | 9,042 | 10,171 |
| 通信交通費 | 18,732 | 19,352 |
| 借地借家料 | 45,756 | 42,588 |
| 広告宣伝費 | 15,007 | 14,944 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,475 | 196 |

4 その他事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 人件費 | 411,732千円 | 385,812千円 |
| (うち賞与引当金繰入額) | (17,267) | (16,390) |
| (うち退職給付費用) | (14,392) | (4,039) |
| 減価償却費 | 15,645 | 16,372 |
| 手数料 | 20,344 | 21,429 |
| 租税公課 | 56,240 | 59,657 |
| 通信交通費 | 26,343 | 24,890 |
| 借地借家料 | 5,247 | 5,058 |
| 広告宣伝費 | 12,221 | 10,780 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,607 | 9,981 |

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 6,134千円 | 7,214千円 |

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 8,712千円 | 10,482千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,916 | 40 |
| 工具、器具及び備品 | 44 | 108 |
| 計 | 11,673 | 10,630 |

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | - 千円 | 3,255千円 |

8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額(千円) |
|--------|-------|----|--------|
| 山口県下関市 | 事業用土地 | 土地 | 56,289 |

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。上記の事業用土地については、当連結会計年度に売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約書等に基づいた金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 664,409千円 | 454,957千円 |
| 組替調整額 | 215,634 | 110,365 |
| 税効果調整前 | 448,775 | 565,322 |
| 税効果額 | 140,683 | 185,994 |
| その他有価証券評価差額金 | 308,091 | 379,327 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 42,987 | 35,018 |
| 組替調整額 | 219,749 | 5,700 |
| 税効果調整前 | 262,737 | 40,718 |
| 税効果額 | 4,351 | 12,820 |
| 退職給付に係る調整額 | 258,385 | 27,897 |
| その他の包括利益合計 | 566,476 | 407,225 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,987,482 | - | - | 8,987,482 |
| 合計 | 8,987,482 | - | - | 8,987,482 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,987,482 | - | - | 8,987,482 |
| 合計 | 8,987,482 | - | - | 8,987,482 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,940,106千円 | 3,095,873千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,085,477 | 1,190,360 |
| 現金及び現金同等物 | 1,854,629 | 1,905,513 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車業におけるバス車両、飲食業における冷蔵冷凍車・レストラン厨房設備等及び砕石業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,940,106 | 2,940,106 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 508,261 | 508,261 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 2,254,523 | 2,254,523 | - |
| 資産計 | 5,702,891 | 5,702,891 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 443,658 | 443,658 | - |
| (2) 短期借入金 | 1,940,771 | 1,940,771 | - |
| (3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） | 3,932,647 | 3,927,373 | 5,273 |
| 負債計 | 6,317,077 | 6,311,803 | 5,273 |

当連結会計年度（平成28年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 3,095,873 | 3,095,873 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 556,634 | 556,634 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 1,685,441 | 1,685,438 | 3 |
| 資産計 | 5,337,949 | 5,337,946 | 3 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 456,606 | 456,606 | - |
| (2) 短期借入金 | 1,870,319 | 1,870,319 | - |
| (3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） | 3,651,424 | 3,661,952 | 10,527 |
| 負債計 | 5,978,350 | 5,988,878 | 10,527 |

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債 (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 144,817 | 195,407 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,940,106 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 508,261 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 債券(社債) | 10,000 | 15,051 | - | - |
| (2) その他 | - | 59,384 | - | - |
| 合計 | 3,458,368 | 74,435 | - | - |

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 3,095,873 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 556,634 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 社債 | - | - | 30,000 | - |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 債券(社債) | - | 15,051 | - | - |
| (2) その他 | - | 74,384 | - | - |
| 合計 | 3,652,507 | 89,435 | 30,000 | - |

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,940,771 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 1,176,753 | 1,028,011 | 757,477 | 504,458 | 255,239 | 210,707 |
| リース債務 | 90,090 | 92,303 | 85,164 | 68,906 | 49,732 | 185,394 |
| 合計 | 3,207,615 | 1,120,315 | 842,642 | 573,365 | 304,972 | 396,101 |

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,870,319 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 1,219,813 | 953,243 | 671,259 | 396,638 | 249,937 | 160,534 |
| リース債務 | 104,725 | 108,398 | 89,425 | 56,425 | 48,442 | 135,042 |
| 合計 | 3,194,857 | 1,061,641 | 760,684 | 453,063 | 298,379 | 295,576 |

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------------|-------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | 30,000 | 29,997 | 3 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 30,000 | 29,997 | 3 |
| 合計 | | 30,000 | 29,997 | 3 |

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|---------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 1,776,881 | 920,967 | 855,914 |
| | (2) 債券 | 10,028 | 10,000 | 28 |
| | (3) その他 | 168,001 | 116,957 | 51,043 |
| | 小計 | 1,954,911 | 1,047,924 | 906,987 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | 14,976 | 15,051 | 75 |
| | (3) その他 | 284,635 | 301,695 | 17,059 |
| | 小計 | 299,611 | 316,747 | 17,135 |
| 合計 | | 2,254,523 | 1,364,671 | 889,851 |

当連結会計年度（平成28年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|---------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,215,134 | 805,858 | 409,275 |
| | (2) 債券 | 15,052 | 15,051 | 1 |
| | (3) その他 | 36,082 | 26,129 | 9,952 |
| | 小計 | 1,266,268 | 847,039 | 419,229 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 59,334 | 75,045 | 15,711 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | 329,838 | 408,827 | 78,988 |
| | 小計 | 389,172 | 483,872 | 94,700 |
| 合計 | | 1,655,441 | 1,330,912 | 324,529 |

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 492,180 | 176,166 | - |
| (2) 債券 | 20,000 | - | - |
| (3) その他 | 276,942 | 72,111 | - |
| 合計 | 789,122 | 248,277 | - |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 131,644 | 75,320 | - |
| (2) 債券 | 10,000 | - | - |
| (3) その他 | 175,597 | 42,001 | - |
| 合計 | 317,241 | 117,322 | - |

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 848,572 | 645,252 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 866,552 | 627,392 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、特定退職金共済制度等の確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 1,124,921千円 | 1,152,072千円 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 51,066 | - |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 1,175,988 | 1,152,072 |
| 勤務費用 | 77,848 | 78,743 |
| 利息費用 | 11,624 | 8,162 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 21,249 | 5,317 |
| 退職給付の支払額 | 134,639 | 80,925 |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,152,072 | 1,163,370 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高 | 622,541千円 | 654,726千円 |
| 期待運用収益 | 9,338 | 9,820 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 64,237 | 29,700 |
| 事業主からの拠出額 | 25,659 | 25,785 |
| 退職給付の支払額 | 67,050 | 38,121 |
| 年金資産の期末残高 | 654,726 | 622,510 |

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 124,919千円 | 119,080千円 |
| 退職給付費用 | 14,215 | 14,154 |
| 退職給付の支払額 | 20,053 | 11,852 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 119,080 | 121,383 |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 571,588千円 | 578,259千円 |
| 年金資産 | 654,726 | 622,510 |
| | 83,137 | 44,250 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 699,564 | 706,493 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 616,426 | 662,243 |
| 退職給付に係る負債 | 699,564 | 706,493 |
| 退職給付に係る資産 | 83,137 | 44,250 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 616,426 | 662,243 |

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 77,848千円 | 78,743千円 |
| 利息費用 | 11,624 | 8,162 |
| 期待運用収益 | 9,338 | 9,820 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 14,215 | 14,154 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,998 | 6,971 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 1,271 | 1,271 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 223,476 | - |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 314,099 | 85,539 |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 過去勤務費用 | 1,271千円 | 1,271千円 |
| 数理計算上の差異 | 37,989 | 41,989 |
| 会計基準変更時差異 | 223,476 | - |
| 合計 | 262,737 | 40,718 |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識過去勤務費用 | 7,626千円 | 6,355千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 74,666 | 32,677 |
| 合計 | 67,040 | 26,321 |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 債券 | 58% | 60% |
| 株式 | 39 | 37 |
| 現金及び預金 | 0 | 0 |
| その他 | 3 | 3 |
| 合計 | 100 | 100 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 0.7% | 0.7% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5% | 1.5% |

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,486千円、当連結会計年度24,166千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 84,080千円 | 79,234千円 |
| 繰越欠損金 | 98,207 | 166,021 |
| 投資有価証券評価損 | 589 | 14,448 |
| 未払事業税 | 7,113 | 8,246 |
| 未払費用 | 12,920 | 12,755 |
| たな卸資産評価損 | 100,615 | 91,749 |
| 土地減損損失 | 685 | 651 |
| 未払役員退職慰労金 | 4,263 | 3,046 |
| 退職給付に係る負債 | 560,348 | 497,668 |
| その他有価証券評価差額金 | 15,820 | 10,988 |
| その他 | 28,779 | 45,336 |
| 繰延税金資産小計 | 913,426 | 930,147 |
| 評価性引当額 | 803,900 | 808,561 |
| 繰延税金資産合計 | 109,525 | 121,585 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 278,894 | 103,400 |
| 特別償却準備金 | 13,581 | 10,793 |
| 退職給付に係る資産 | 26,299 | 13,478 |
| その他 | 289 | 41 |
| 繰延税金負債合計 | 319,064 | 127,713 |
| 差引：繰延税金資産（負債）の純額 | 209,538 | 6,127 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 77,660千円 | 77,203千円 |
| 固定資産 - その他 | 31,465 | 44,382 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 318,665 | 127,713 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 35.4% | 32.8% |
| (調整) | | |
| 住民税均等割 | 1.9 | 1.0 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.6 | 2.1 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.3 | 0.2 |
| 評価性引当額の増加 | 1.5 | 1.8 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.1 | 0.8 |
| その他 | 1.3 | 0.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.5 | 37.6 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が5,021千円、繰延税金負債の金額が5,261千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が4,402千円、その他有価証券評価差額金が3,933千円、退職給付に係る調整累計額が708千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社は、山口県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビルや賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は232,714千円（賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129,081千円（賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 923,236 | 923,273 |
| 期中増減額 | 36 | 18,238 |
| 期末残高 | 923,273 | 905,034 |
| 期末時価 | 1,788,344 | 1,771,426 |

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸物件の建物の改装費等（34,105千円）であり、主な減少額は減価償却費（34,069千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸物件の建物の改装費等（11,939千円）であり、主な減少額は減価償却費（30,178千円）であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般乗合旅客自動車運送事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸として、地域に密着した様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車業」、「不動産業」、「飲食業」、「自動車用品販売・整備業」、「旅行代理店業」、「保険代理店業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

| | |
|-------------|---------------------------|
| 自動車業 | 一般乗合・一般貸切・一般乗用旅客自動車運送事業 |
| 不動産業 | 土地売買業・不動産賃貸業・造園業 |
| 飲食業 | 高速道路売店等における物販・飲食店経営・食品加工業 |
| 自動車用品販売・整備業 | 自動車部品及び石油製品等販売業・自動車修理業 |
| 旅行代理店業 | 航空代理業・旅行代理店業 |
| 保険代理店業 | 保険代理店業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|---------------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | 自動車業 | 不動産業 | 飲食業 | 自動車 用品販売・ 整備業 | 旅行 代理店業 | 保険 代理店業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,748,370 | 477,436 | 2,350,288 | 538,194 | 712,110 | 300,633 | 8,127,033 | 1,313,829 | 9,440,862 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 54,695 | 56,572 | 1,186 | 186,694 | 20,347 | 44,252 | 363,749 | 35,276 | 399,026 |
| 計 | 3,803,065 | 534,009 | 2,351,474 | 724,888 | 732,458 | 344,885 | 8,490,782 | 1,349,106 | 9,839,889 |
| セグメント利益 又は損失() | 705,013 | 151,524 | 34,567 | 2,142 | 85,033 | 228,188 | 272,692 | 33,000 | 239,692 |
| セグメント資産 | 2,750,073 | 2,331,040 | 1,483,329 | 842,184 | 370,048 | 155,303 | 7,931,979 | 1,445,409 | 9,377,389 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 299,964 | 55,530 | 79,146 | 10,671 | 9,901 | 1,598 | 456,813 | 41,052 | 497,866 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 490,287 | 46,539 | 176,706 | 18,368 | 2,967 | 1,014 | 735,883 | 53,537 | 789,421 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|---------------------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| | 自動車業 | 不動産業 | 飲食業 | 自動車 用品販売・ 整備業 | 旅行 代理店業 | 保険 代理店業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,921,026 | 438,619 | 2,410,076 | 592,013 | 716,744 | 301,330 | 8,379,809 | 1,308,247 | 9,688,057 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 54,860 | 54,596 | 17,857 | 178,699 | 31,314 | 44,796 | 382,124 | 38,145 | 420,270 |
| 計 | 3,975,887 | 493,216 | 2,427,933 | 770,712 | 748,058 | 346,126 | 8,761,934 | 1,346,393 | 10,108,327 |
| セグメント利益 又は損失() | 290,775 | 142,469 | 6,994 | 446 | 109,138 | 230,760 | 199,034 | 37,229 | 236,263 |
| セグメント資産 | 2,664,123 | 2,193,234 | 1,386,570 | 930,755 | 481,804 | 161,018 | 7,817,508 | 1,398,955 | 9,216,464 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 320,671 | 51,090 | 80,244 | 14,883 | 9,822 | 1,457 | 478,169 | 41,981 | 520,151 |
| 減損損失 | - | - | 23,920 | - | - | - | 23,920 | 32,369 | 56,289 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 293,803 | 17,783 | 11,170 | 17,252 | 8,037 | 1,736 | 349,783 | 53,265 | 403,049 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 8,490,782 | 8,761,934 |
| 「その他」の区分の売上高 | 1,349,106 | 1,346,393 |
| セグメント間取引消去 | 399,026 | 420,270 |
| 連結財務諸表の売上高 | 9,440,862 | 9,688,057 |

（単位：千円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 272,692 | 199,034 |
| 「その他」の区分の利益 | 33,000 | 37,229 |
| セグメント間取引消去 | 10,062 | 15,727 |
| 全社費用（注） | 445,409 | 404,159 |
| 連結財務諸表の営業損失（ ） | 675,040 | 152,169 |

（注）全社費用は、本社一般管理費であります。

（単位：千円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 7,931,979 | 7,817,508 |
| 「その他」の区分の資産 | 1,445,409 | 1,398,955 |
| セグメント間債権債務の相殺消去等 | 222,390 | 266,594 |
| 全社資産（注） | 3,421,040 | 2,801,130 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 12,576,039 | 11,750,999 |

（注）全社資産は、主に本社管理の現預金及び投資有価証券であります。

（単位：千円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 456,813 | 478,169 | 41,052 | 41,981 | 1,356 | 1,038 | 499,222 | 521,190 |
| 減損損失 | - | 23,920 | - | 32,369 | - | - | - | 56,289 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 735,883 | 349,783 | 53,537 | 53,265 | 13,627 | 274 | 775,793 | 403,323 |

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資及びセグメント間資本的支出の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 自動車業 | 不動産業 | 飲食業 | 自動車用品 販売・整備 業 | 旅行 代理店業 | 保険 代理店業 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|-----------|---------------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 3,748,370 | 477,436 | 2,350,288 | 538,194 | 712,110 | 300,633 | 1,313,829 | 9,440,862 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 自動車業 | 不動産業 | 飲食業 | 自動車用品 販売・整備 業 | 旅行 代理店業 | 保険 代理店業 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|-----------|---------------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 3,921,026 | 438,619 | 2,410,076 | 592,013 | 716,744 | 301,330 | 1,308,247 | 9,688,057 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 337.73円 | 329.91円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 17.41円 | 37.49円 |

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （平成28年3月31日） |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額（千円） | 3,084,382 | 3,015,327 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | 49,034 | 50,231 |
| （うち非支配株主持分（千円）） | (49,034) | (50,231) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 3,035,348 | 2,965,095 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株） | 8,987,482 | 8,987,482 |

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 156,480 | 336,976 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 156,480 | 336,976 |
| 期中平均株式数（株） | 8,987,482 | 8,987,482 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 1,940,771 | 1,870,319 | 2.26 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,176,753 | 1,219,813 | 2.07 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 90,090 | 104,725 | 2.38 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 2,755,894 | 2,431,611 | 2.06 | 平成29年～39年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 481,502 | 437,734 | 2.50 | 平成29年～37年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 6,445,012 | 6,064,203 | - | - |

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 953,243 | 671,259 | 396,638 | 249,937 |
| リース債務 | 108,398 | 89,425 | 56,425 | 48,442 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,104,513 | 1,185,584 |
| 受取手形 | - | 1,436 |
| 売掛金 | 115,757 | 101,938 |
| 未収入金 | 245,966 | 19,816 |
| 分譲土地建物 | 1,512,525 | 452,696 |
| 貯蔵品 | 14,010 | 12,488 |
| 前払費用 | 31,051 | 24,688 |
| 繰延税金資産 | 66,936 | 60,296 |
| その他 | 28,955 | 139,463 |
| 貸倒引当金 | 278 | 101 |
| 流動資産合計 | 2,119,436 | 1,998,307 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1,863,625 | 1,829,926 |
| 構築物（純額） | 121,424 | 111,134 |
| 機械及び装置（純額） | 36,825 | 31,612 |
| 車両運搬具（純額） | 412,038 | 353,880 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 16,114 | 23,759 |
| 土地 | 1,139,541 | 1,139,541 |
| リース資産（純額） | 19,338 | 21,986 |
| 建設仮勘定 | 4,953 | 5,637 |
| 有形固定資産合計 | 2,869,729 | 2,773,347 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 5,300 | 5,300 |
| 無形固定資産合計 | 5,300 | 5,300 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,213,029 | 1,566,327 |
| 関係会社株式 | 1,487,413 | 1,425,013 |
| 出資金 | 14,140 | 13,840 |
| 役員に対する長期貸付金 | 3,300 | - |
| 長期前払費用 | 566 | 478 |
| その他 | 100,667 | 85,015 |
| 貸倒引当金 | 48,888 | 48,122 |
| 投資その他の資産合計 | 2,687,493 | 2,042,552 |
| 固定資産合計 | 5,562,524 | 4,821,200 |
| 資産合計 | 7,681,961 | 6,819,508 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2 77,166 | 2 73,852 |
| 短期借入金 | 1 1,659,100 | 1 1,622,100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 1,062,315 | 1 1,092,140 |
| リース債務 | 4,401 | 5,977 |
| 未払金 | 168,687 | 70,988 |
| 未払費用 | 95,072 | 93,580 |
| 未払法人税等 | 88,580 | 38,110 |
| 未払消費税等 | 80,856 | 49,199 |
| 前受運賃 | 86,341 | 83,656 |
| 預り金 | 98,633 | 79,097 |
| 賞与引当金 | 161,000 | 164,500 |
| 流動負債合計 | 3,582,156 | 3,373,202 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 2,339,895 | 1 2,047,165 |
| リース債務 | 15,193 | 16,318 |
| 退職給付引当金 | 564,386 | 567,181 |
| 繰延税金負債 | 259,047 | 85,364 |
| 建設協力金 | 33,804 | 31,018 |
| 長期末払金 | 14,076 | 11,001 |
| 受入保証金 | 124,101 | 86,286 |
| 固定負債合計 | 3,350,504 | 2,844,336 |
| 負債合計 | 6,932,660 | 6,217,539 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 449,374 | 449,374 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,280 | 3,280 |
| 資本剰余金合計 | 3,280 | 3,280 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 48,118 | 48,118 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 20,000 | 20,000 |
| 特別償却準備金 | 28,615 | 24,536 |
| 繰越利益剰余金 | 320,267 | 113,587 |
| 利益剰余金合計 | 223,533 | 20,932 |
| 株主資本合計 | 229,121 | 431,722 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 520,179 | 170,246 |
| 評価・換算差額等合計 | 520,179 | 170,246 |
| 純資産合計 | 749,300 | 601,968 |
| 負債純資産合計 | 7,681,961 | 6,819,508 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 一般旅客自動車運送事業営業収益 | | |
| 旅客運送収入 | 2,298,280 | 2,345,536 |
| 運送雑収 | 49,567 | 49,456 |
| 一般旅客自動車運送事業営業収益合計 | 2,347,847 | 2,394,993 |
| 土地建物業営業収益 | | |
| 分譲事業売上高 | 37,470 | 55,210 |
| 土地建物賃貸収入等 | 450,904 | 361,275 |
| 土地建物業営業収益合計 | 488,374 | 416,485 |
| 航空代理業営業収益 | 442,953 | 443,761 |
| 保険代理店業営業収益 | 239,777 | 238,728 |
| 営業収益合計 | 3,518,952 | 3,493,969 |
| 売上原価 | | |
| 一般旅客自動車運送事業運送費 | 2,932,313 | 2,705,509 |
| 土地建物業売上原価 | 340,576 | 281,849 |
| 航空代理業売上原価 | 348,197 | 327,694 |
| 保険代理店業売上原価 | 17,597 | 14,908 |
| 売上原価合計 | 3,638,684 | 3,329,962 |
| 売上総利益又は売上総損失() | 119,731 | 164,006 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 455,044 | 1 414,866 |
| 営業損失() | 574,776 | 250,859 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 315 | 418 |
| 受取配当金 | 2 46,898 | 2 37,800 |
| 受取事務手数料 | 2 14,640 | 2 13,680 |
| 受取地代家賃 | 2 6,340 | 2 6,420 |
| 診療所報酬 | 7,243 | 8,148 |
| その他 | 6,928 | 8,167 |
| 営業外収益合計 | 82,365 | 74,634 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 117,492 | 106,331 |
| その他 | 3,680 | 5,017 |
| 営業外費用合計 | 121,172 | 111,349 |
| 経常損失() | 613,583 | 287,574 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 3,213 | 3 2,766 |
| 投資有価証券売却益 | 188,830 | 110,365 |
| 国庫補助金 | 576,688 | 495,157 |
| 受取補償金 | - | 525 |
| 特別利益合計 | 768,731 | 608,815 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 2,284 | 4 10,381 |
| 固定資産圧縮損 | 13,148 | 9,373 |
| 特別損失合計 | 15,433 | 19,754 |
| 税引前当期純利益 | 139,715 | 301,486 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 121,362 | 95,034 |
| 法人税等調整額 | 67,911 | 3,851 |
| 法人税等合計 | 53,451 | 98,885 |
| 当期純利益 | 86,263 | 202,601 |

【売上原価明細書】

| | | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|--------------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 一般旅客自動車運送事業 運送費 | | | | | |
| 1. 人件費 | | | | | |
| (1) 給料 | | 885,102 | | 886,974 | |
| (2) 手当 | | 308,219 | | 319,086 | |
| (3) 賞与 | | 196,820 | | 195,387 | |
| (4) 賞与引当金繰入額 | | 122,964 | | 126,057 | |
| (5) 退職給付費用 | | 221,460 | | 56,336 | |
| (6) 法定福利費 | | 234,246 | | 237,606 | |
| (7) その他 | | 1,457 | 1,970,270 | 1,452 | 1,822,899 |
| 2. 軽油・油脂 | | | 363,078 | | 269,921 |
| 3. 手数料 | | | 37,273 | | 38,815 |
| 4. 修繕費 | | | 170,750 | | 175,389 |
| 5. 減価償却費 | | | 215,535 | | 227,464 |
| 6. リース料 | | | 1,036 | | 371 |
| 7. その他 | | | 174,366 | | 170,646 |
| | | | 2,932,313 | | 2,705,509 |
| 土地建物業売上原価 | | | | | |
| 1. 土地建物売上原価 | | | | | |
| 期首たな卸高 | | 566,476 | | 512,525 | |
| 当期仕入高 | | 62,069 | 628,546 | 24,001 | 536,527 |
| 期末たな卸高 | | | 512,525 | | 452,696 |
| 土地建物売上原価計 | | | 116,020 | | 83,831 |
| 2. 人件費 | | | | | |
| (1) 給料 | | 25,887 | | 27,534 | |
| (2) 賞与 | | 5,207 | | 5,334 | |
| (3) 賞与引当金繰入額 | | 3,317 | | 3,425 | |
| (4) 法定福利費 | | 5,518 | | 6,131 | |
| (5) その他 | | 9,472 | 49,403 | 1,674 | 44,099 |
| 3. 租税公課 | | | 34,207 | | 32,768 |
| 4. 減価償却費 | | | 54,780 | | 49,894 |
| 5. 借家料 | | | 61,594 | | 40,378 |
| 6. その他 | | | 24,570 | | 30,876 |
| | | | 340,576 | | 281,849 |

| | | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|--------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 航空代理業売上原価 | | | | | |
| 1. 人件費 | | | | | |
| (1) 給料 | | 175,244 | | 171,447 | |
| (2) 賞与 | | 34,713 | | 32,678 | |
| (3) 賞与引当金繰入額 | | 20,731 | | 21,148 | |
| (4) 法定福利費 | | 38,574 | | 37,277 | |
| (5) その他 | | 44,860 | 314,123 | 29,812 | 292,363 |
| 2. 備用品費 | | | 844 | | 828 |
| 3. 減価償却費 | | | 279 | | 637 |
| 4. 清掃費 | | | 25,732 | | 26,619 |
| 5. 借家料 | | | 1,632 | | 1,632 |
| 6. その他 | | | 5,584 | | 5,613 |
| | | | 348,197 | | 327,694 |
| 保険代理店業売上原価 | | | | | |
| 1. 備用品費 | | | 1,962 | | 1,943 |
| 2. 減価償却費 | | | 1,412 | | 991 |
| 3. リース料 | | | 1,324 | | 1,269 |
| 4. 借家料 | | | 6,965 | | 6,279 |
| 5. その他 | | | 5,931 | | 4,425 |
| | | | 17,597 | | 14,908 |
| 売上原価合計 | | | 3,638,684 | | 3,329,962 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-------|-------------|--------|----------|-------------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 別途積立金 | 特別償却 準備金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 449,374 | 3,280 | 3,280 | 48,118 | 20,000 | 26,562 | 353,411 | 258,729 | 193,924 |
| 会計方針の変更による累 積的影響額 | | | | | | | 51,066 | 51,066 | 51,066 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 449,374 | 3,280 | 3,280 | 48,118 | 20,000 | 26,562 | 404,478 | 309,796 | 142,857 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | 86,263 | 86,263 | 86,263 |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | 4,491 | 4,491 | - | - |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | 3,794 | 3,794 | - | - |
| 税率変更による積立金の 調整額 | | | | | | 1,356 | 1,356 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当 期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 2,053 | 84,210 | 86,263 | 86,263 |
| 当期末残高 | 449,374 | 3,280 | 3,280 | 48,118 | 20,000 | 28,615 | 320,267 | 223,533 | 229,121 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------------|----------------|---------|
| | 其他有価証券評 価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 192,463 | 192,463 | 386,387 |
| 会計方針の変更による累 積的影響額 | | | 51,066 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 192,463 | 192,463 | 335,320 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 86,263 |
| 特別償却準備金の積立 | | | - |
| 特別償却準備金の取崩 | | | - |
| 税率変更による積立金の 調整額 | | | - |
| 株主資本以外の項目の当 期変動額（純額） | 327,716 | 327,716 | 327,716 |
| 当期変動額合計 | 327,716 | 327,716 | 413,979 |
| 当期末残高 | 520,179 | 520,179 | 749,300 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-------|-------------|--------|----------|-------------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 別途積立金 | 特別償却 準備金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 449,374 | 3,280 | 3,280 | 48,118 | 20,000 | 28,615 | 320,267 | 223,533 | 229,121 |
| 会計方針の変更による累 積的影響額 | | | | | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 449,374 | 3,280 | 3,280 | 48,118 | 20,000 | 28,615 | 320,267 | 223,533 | 229,121 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | 202,601 | 202,601 | 202,601 |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | | | | - |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | 4,612 | 4,612 | - | - |
| 税率変更による積立金の 調整額 | | | | | | 533 | 533 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当 期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | 4,079 | 206,680 | 202,601 | 202,601 |
| 当期末残高 | 449,374 | 3,280 | 3,280 | 48,118 | 20,000 | 24,536 | 113,587 | 20,932 | 431,722 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 520,179 | 520,179 | 749,300 |
| 会計方針の変更による累 積的影響額 | | | - |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 520,179 | 520,179 | 749,300 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 202,601 |
| 特別償却準備金の積立 | | | - |
| 特別償却準備金の取崩 | | | - |
| 税率変更による積立金の 調整額 | | | - |
| 株主資本以外の項目の当 期変動額(純額) | 349,932 | 349,932 | 349,932 |
| 当期変動額合計 | 349,932 | 349,932 | 147,331 |
| 当期末残高 | 170,246 | 170,246 | 601,968 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び旧ボウリング場に係る固定資産については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

5．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金 | 383,000千円 (- 千円) | 333,000千円 (- 千円) |
| 分譲土地建物 | 32,537 (14,750) | - (-) |
| 建物 | 629,986 (106,081) | 497,722 (-) |
| 土地 | 1,232,549 (278,271) | 954,277 (-) |
| 投資有価証券 | 1,126,855 (-) | 837,055 (-) |
| 関係会社株式 | 78,329 (-) | 78,329 (-) |
| 計 | 3,483,257 (399,103) | 2,700,384 (-) |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 1,539,100千円 (- 千円) | 1,502,100千円 (- 千円) |
| 1年内返済予定を含む長期借入金 | 3,402,210 (8,300) | 3,139,305 (-) |
| 計 | 4,941,310 (8,300) | 4,641,405 (-) |

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 買掛金 | 38,750千円 | 40,972千円 |

3 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 構築物 | 4,898千円 (118,917千円) | 4,149千円 (122,525千円) |
| 車両運搬具 | 8,250 (509,788) | 5,224 (516,272) |
| 工具、器具及び備品 | - (3,134) | - (3,134) |
| 計 | 13,148 (631,840) | 9,373 (641,932) |

なお、()内は圧縮記帳累計額であります。

4 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| サンデン旅行(株) | 8,080千円 | 9,965千円 |
| イーグル興業(株) | 28,637 | 28,510 |
| ブルーライン交通(株) | 187 | 187 |
| 計 | 36,906 | 38,663 |

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬 | 37,702千円 | 39,825千円 |
| 給料・手当 | 120,346 | 116,618 |
| 賞与 | 18,439 | 22,346 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,987 | 13,868 |
| 退職給付費用 | 35,775 | 8,465 |
| 福利厚生費 | 37,746 | 38,506 |
| 減価償却費 | 14,353 | 12,705 |
| 広告宣伝費 | 7,419 | 5,636 |
| 通信交通費 | 28,914 | 27,054 |
| 幹旋・販売手数料 | 40,236 | 46,729 |
| 租税公課 | 14,733 | 20,728 |
| 貸倒引当金繰入額 | 24,444 | - |

2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------|--|--|
| 受取配当金 | 11,325千円 | 13,786千円 |
| 受取事務手数料 | 14,640 | 13,680 |
| 受取地代家賃 | 6,340 | 6,420 |

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | 3,213千円 | 2,766千円 |

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 286千円 | 6,884千円 |
| 構築物 | 1,997 | 3,435 |
| 車両運搬具 | 0 | 16 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 45 |
| 計 | 2,284 | 10,381 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式421,076千円、関連会社株式3,936千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式481,076千円、関連会社株式6,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 52,856千円 | 50,485千円 |
| 投資有価証券評価損 | 15,820 | 13,873 |
| 未払事業税 | 5,544 | 1,678 |
| 未払費用 | 8,535 | 8,132 |
| 分譲土地建物評価損 | 100,618 | 91,749 |
| 土地減損損失 | 685 | 651 |
| 未払役員退職慰労金 | 4,263 | 3,046 |
| 退職給付引当金 | 180,942 | 172,763 |
| その他 | 15,765 | 18,502 |
| 繰延税金資産小計 | 385,033 | 360,883 |
| 評価性引当額 | 318,096 | 300,586 |
| 繰延税金資産合計 | 66,936 | 60,296 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 245,465 | 74,571 |
| 特別償却準備金 | 13,581 | 10,793 |
| 繰延税金負債合計 | 259,047 | 85,364 |
| 差引：繰延税金資産（負債）の純額 | 192,110 | 25,067 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|---|
| 法定実効税率 (調整) | 35.4% | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| 住民税均等割 | 1.0 | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.8 | |
| 評価性引当額の増加 | 3.9 | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.8 | |
| その他 | 2.5 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.7 | |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が4,204千円、繰延税金負債の金額が4,519千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が3,602千円、その他有価証券評価差額金が3,917千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、当社保有の資産(土地及び建物他)の一部を平成28年4月15日に売却いたしました。

これに伴い、平成29年3月期において固定資産売却益58,767千円を特別利益に計上する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | その他 有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|------------------|-----------|------------------|
| | | (株)山口フィナンシャルグループ | 1,053,666 | 1,077,900 |
| | | アフラック | 14,481 | 103,543 |
| | | (株)西京銀行 | 53,000 | 21,040 |
| | | 岩国空港ビル(株) | 400 | 20,000 |
| | | (株)交通会館 | 376 | 19,002 |
| | | 山口合同ガス(株) | 257,162 | 14,264 |
| | | 山口宇部空港ビル(株) | 28,000 | 14,000 |
| | | 下関商業開発(株) | 20,000 | 10,000 |
| | | 関釜フェリー(株) | 16,000 | 8,000 |
| | | 西日本空輸(株) | 9,000 | 4,500 |
| | | 日本レンタカー中国(株) | 427 | 4,270 |
| | | その他(11銘柄) | 16,205 | 13,870 |
| | | 小計 | 1,468,717 | 1,310,392 |
| | | 計 | 1,468,717 | 1,310,392 |

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

| 投資有価証券 | その他 有価証券 | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|-------------------------------|-------------|------------------|
| | | (投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(8銘柄) | 338,420,685 | 255,935 |
| | | 計 | 338,420,685 | 255,935 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,073,685 | 21,266 | 7,422 | 3,087,529 | 2,257,603 | 52,668 | 829,926 |
| 構築物 | 514,911 | 11,602 | 14,364 | 512,149 | 401,014 | 16,755 | 111,134 |
| 機械及び装置 | 83,552 | - | - | 83,552 | 51,939 | 5,213 | 31,612 |
| 車両運搬具 | 2,853,107 | 151,319 | 109,454 | 2,894,971 | 2,541,090 | 204,237 | 353,880 |
| 工具、器具及び備品 | 189,813 | 15,413 | 985 | 204,242 | 180,482 | 7,739 | 23,759 |
| 土地 | 1,395,410 | - | - | 1,395,410 | - | - | 1,395,410 |
| リース資産 | 93,636 | 7,727 | - | 101,364 | 79,377 | 5,080 | 21,986 |
| 建設仮勘定 | 4,953 | 146,161 | 145,476 | 5,637 | - | - | 5,637 |
| 有形固定資産計 | 8,209,070 | 353,490 | 277,704 | 8,284,856 | 5,511,509 | 291,694 | 2,773,347 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | - | - | - | 5,300 | - | - | 5,300 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 5,300 | - | - | 5,300 |
| 長期前払費用 | 14,399 | 323 | - | 14,722 | 14,244 | 411 | 478 |

(注) 1. 「当期増加額」及び「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|-----------|---------------|-----|-----------|
| (増) 車両運搬具 | 乗合車両 | 13両 | 130,551千円 |
| (減) 車両運搬具 | 乗合車両 売却 | 12両 | 97,551千円 |
| | 車両運搬具 貸切車両 売却 | 1両 | 3,867千円 |

なお、建設仮勘定の増減は、主に上記の車両運搬具に係るものであります。

- 構築物及び車両運搬具の「当期減少額」には圧縮損9,373千円が含まれております。
- 長期前払費用については、法人税法に規定する定額法及び契約に基づく期間に配分した償却を行っております。
- 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 49,167 | 14 | 780 | 177 | 48,224 |
| 賞与引当金 | 161,000 | 164,500 | 161,000 | - | 164,500 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---------------------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 株券不発行 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | - |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 下関市羽山町3番3号 サンデン交通株式会社 総務部 総務チーム |
| 株主名簿管理人 | 該当なし |
| 取次所 | 該当なし |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 該当なし |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 該当なし |
| 株主名簿管理人 | 該当なし |
| 取次所 | 該当なし |
| 買取手数料 | 該当なし |
| 公告掲載方法 | 北九州市小倉北区において発行する朝日新聞 |
| 株主に対する特典 | 当社株式5,000株以上の株主に対し、優待乗車証を発行する。 |

(注) 定款により下記の通り譲渡制限を行っております。

「第8条 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を得なければならない。」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第138期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月29日 中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第139期中)(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年12月25日 中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成28年4月21日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

サンデン交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

サンデン交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は保有資産（土地及び建物他）の一部を平成28年4月15日に売却した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。